



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月17日 東

上場会社名 株式会社アイレックス 上場取引所  
 コード番号 6944 URL http://www.airex.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 譲治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 千葉 繁樹 (TEL) 03 (3419) 5111  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,320	0.0	122	△49.5	128	△48.6	221	△14.3
29年3月期	3,319	5.3	243	—	249	—	258	—

(注) 包括利益 30年3月期 216百万円(△22.2%) 29年3月期 278百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	7.52	4.36	22.1	6.2	3.7
29年3月期	8.78	5.09	34.2	14.3	7.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,239	1,111	49.6	△16.63
29年3月期	1,899	894	47.1	△23.99

(参考) 自己資本 30年3月期 1,111百万円 29年3月期 894百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	365	△9	0	1,240
29年3月期	301	2	△0	884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成30年4月1日に連結子会社の株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズを吸収合併したことに伴い、平成31年3月期については非連結での決算発表となるため、平成31年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）アイレックスシステム株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	29,417,400株	29年3月期	29,417,400株
② 期末自己株式数	30年3月期	9,004株	29年3月期	9,079株
③ 期中平均株式数	30年3月期	29,408,386株	29年3月期	29,408,489株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,635	21.2	69	△36.4	78	△34.9	373	127.5
29年3月期	2,174	5.9	109	—	120	70.4	164	76.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	12.70		7.36					
29年3月期	5.58		3.24					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,914	700	36.6	△30.57
29年3月期	1,414	327	23.2	△43.27

(参考) 自己資本 30年3月期 700百万円 29年3月期 327百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	34.8	70	—	490	210.3	16.66
通期	3,630	37.7	290	269.7	710	90.1	24.14

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	15
(1) 役員の変動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループの事業分野である情報サービス市場におきましては、前連結会計年度から引き続き、従来の通信サービス向け開発需要は減少傾向にあります。一方で、IoTの基盤となる次世代通信システムの導入準備が急速に広がり始め、周辺の開発需要が高まっております。

このような事業環境下、通信とクラウド技術、組込み系ソフト開発に実績のある当社と、インフラ構築に実績を積んできた株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズは、両社間の連携を強固にするとともに、各社それぞれの経験や技術をIoT関連領域に活かし、主要領域に積極的に取組んでまいりました。また、先端技術の習得を意欲的に行い、既存顧客の潜在的需要の掘り起こしや、新規顧客開拓により事業拡大を図るべく取組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、子会社の株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズが収益改善の取組に予定以上の手間がかかり、大幅な減収、減益となったことにより、当連結会計年度の売上高は3,320,934千円と前連結会計年度と比べほぼ同額となりました。営業利益は子会社合併による退職給付費用の計上により、122,951千円と前連結会計年度と比べ120,637千円(△49.5%)の減益となり、経常利益は128,307千円と前連結会計年度と比べ121,282千円(△48.6%)の減益となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益27,833千円を計上した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は221,165千円と前連結会計年度と比べ37,028千円(△14.3%)の減益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当連結会計年度末の資産の部は2,239,465千円であり、前連結会計年度末の1,899,729千円に比べ、339,735千円増加しています。主な内訳は、現金及び預金356,175千円の増加、預け金73,326千円の減少及び流動資産の繰延税金資産74,679千円の増加であります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は1,128,460千円であり、前連結会計年度末の1,005,323千円に比べ、123,136千円増加しています。主な内訳は、支払手形及び買掛金14,339千円の減少、その他の流動負債14,963千円の増加及び退職給付に係る負債149,464千円の増加であります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は1,111,004千円であり、前連結会計年度末の894,406千円に比べ、216,598千円増加しています。これは、その他有価証券評価差額金が6,656千円減少したものの、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益221,165千円を計上したためであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ356,175千円増加し、1,240,287千円となりました。

#### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少14,339千円等により資金が減少しましたが、退職給付に係る負債の増加152,633千円及び預け金の減少73,326千円等により、365,477千円の収入(前連結会計年度は301,834千円の収入)となりました。

#### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入111,362千円等により資金が増加しましたが、投資有価証券の取得による支出135,560千円等により資金が減少し、9,318千円の支出(前連結会計年度は2,494千円の収入)となりました。

#### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の売却による収入により、16千円の収入(前連結会計年度は75千円の支出)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	33.7	42.2	39.0	47.1	49.6
時価ベースの自己資本比率	150.7	308.5	212.3	354.5	479.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	4.4	△2.5	1.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.4	22.7	△43.7	122.0	151.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しについては、引き続きIoTに関連した市場の拡大が見込まれ、AI技術の革新がもたらす自動車や社会インフラとの融合が一段と進むと期待されており、これら領域のソフトウェア開発需要は堅調に推移するものと予測されます。

このような状況の中、当社は、これまでのクラウド構築技術力や組込みソフトウェア開発力に加え、次世代通信システムに関連した開発需要等にも積極的に取り組み、顧客の開拓を推進してまいります。

以上のことから、次会計年度における売上高は3,630百万円、経常利益は290百万円、当期純利益は710百万円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

平成30年3月期は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

平成31年3月期以降は、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	884,111	1,240,287
受取手形及び売掛金	529,174	492,742
仕掛品	12,658	1,966
預け金	127,124	53,797
繰延税金資産	6,482	81,162
その他	36,430	19,498
流動資産合計	1,595,983	1,889,455
固定資産		
有形固定資産		
土地	64,185	64,185
その他	35,525	38,999
減価償却累計額	△25,056	△26,204
その他(純額)	10,469	12,794
有形固定資産合計	74,655	76,979
無形固定資産		
その他	904	904
無形固定資産合計	904	904
投資その他の資産		
投資有価証券	204,048	249,335
繰延税金資産	9,726	7,578
その他	16,330	17,129
貸倒引当金	△1,919	△1,919
投資その他の資産合計	228,186	272,124
固定資産合計	303,746	350,009
資産合計	1,899,729	2,239,465
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,910	119,570
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	10,644	2,059
未払消費税等	48,374	35,052
賞与引当金	97,022	91,473
その他	74,858	89,822
流動負債合計	564,810	537,979
固定負債		
関係会社長期借入金	190,000	190,000
繰延税金負債	4,941	4,148
役員退職慰労引当金	4,118	5,414
退職給付に係る負債	238,952	388,417
その他	2,500	2,500
固定負債合計	440,513	590,481
負債合計	1,005,323	1,128,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	35,710	35,718
利益剰余金	738,960	960,125
自己株式	△956	△948
株主資本合計	853,713	1,074,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,692	34,036
退職給付に係る調整累計額	—	2,072
その他の包括利益累計額合計	40,692	36,108
純資産合計	894,406	1,111,004
負債純資産合計	1,899,729	2,239,465

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,319,663	3,320,934
売上原価	2,689,263	2,767,818
売上総利益	630,400	553,115
販売費及び一般管理費	386,811	430,164
営業利益	243,588	122,951
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	3,081	3,352
受取賃貸料	4,703	4,333
その他	707	80
営業外収益合計	8,501	7,776
営業外費用		
支払利息	2,399	2,403
その他	99	16
営業外費用合計	2,499	2,419
経常利益	249,590	128,307
特別利益		
投資有価証券売却益	26,778	27,833
特別利益合計	26,778	27,833
特別損失		
投資有価証券売却損	-	140
固定資産除却損	857	68
特別損失合計	857	208
税金等調整前当期純利益	275,511	155,933
法人税、住民税及び事業税	18,722	7,510
法人税等調整額	△1,406	△72,742
法人税等合計	17,316	△65,232
当期純利益	258,194	221,165
親会社株主に帰属する当期純利益	258,194	221,165



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	258,194	221,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,317	△6,656
退職給付に係る調整額	—	2,072
その他の包括利益合計	20,317	△4,583
包括利益	278,512	216,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	278,512	216,581
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,000	35,710	480,765	△881	595,594
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			258,194		258,194
自己株式の取得				△75	△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	258,194	△75	258,119
当期末残高	80,000	35,710	738,960	△956	853,713

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,375	20,375	—	615,969
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				258,194
自己株式の取得				△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,317	20,317	—	20,317
当期変動額合計	20,317	20,317	—	278,436
当期末残高	40,692	40,692	—	894,406

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,000	35,710	738,960	△956	853,713
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			221,165		221,165
自己株式の処分		8		7	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	221,165	7	221,182
当期末残高	80,000	35,718	960,125	△948	1,074,895

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,692	—	40,692	—	894,406
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					221,165
自己株式の処分					16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,656	2,072	△4,583	—	△4,583
当期変動額合計	△6,656	2,072	△4,583	—	216,598
当期末残高	34,036	2,072	36,108	—	1,111,004

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	275,511	155,933
減価償却費	△3,206	1,486
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△735	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,634	△5,548
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	581	1,295
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,012	152,633
有形固定資産除却損	857	68
受取利息及び受取配当金	△3,089	△3,362
支払利息	2,399	2,403
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,778	△27,693
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,140	36,432
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,435	10,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,378	△14,339
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,667	△13,321
預け金の増減額 (△は増加)	23,135	73,326
その他	△15,938	10,612
小計	310,726	380,618
利息及び配当金の受取額	3,089	3,362
利息の支払額	△2,473	△2,407
法人税等の支払額	△57,781	△16,095
法人税等の還付額	48,273	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,834	365,477
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△254	△10,735
投資有価証券の取得による支出	△78,687	△135,560
投資有価証券の売却による収入	87,740	111,362
敷金及び保証金の差入による支出	△6,371	△2,143
敷金及び保証金の回収による収入	68	27,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,494	△9,318
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△75	—
自己株式の売却による収入	—	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	304,254	356,175
現金及び現金同等物の期首残高	579,857	884,111
現金及び現金同等物の期末残高	884,111	1,240,287

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

前連結会計年度末において、当社の100%子会社であったアイレックスシステム株式会社は、平成29年4月1日付で、当社を存続会社とした吸収合併を行ったことに伴い、消滅いたしました。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「預け金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「その他」7,197千円は、「預け金の増減額(△は増加)」23,135千円及び「その他」△15,938千円として組替えております。

(追加情報)

当社は、退職給付債務の算定にあたり、従来簡便法を採用しておりましたが、平成29年4月1日付グループ内組織再編による子会社との合併に伴い、第1四半期連結会計期間より計算方法を原則法に変更しております。

当該事象により、従来と比べ、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が121,822千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は121,822千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、システム開発並びにこれらの付随業務を事業内容とするシステム事業という単一セグメントであります。会社別の利益分析等は行っておりますが、事業戦略の意思決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
1株当たり純資産額	△23円	99銭	1株当たり純資産額	△16円	63銭
1株当たり当期純利益	8円	78銭	1株当たり当期純利益	7円	52銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	5円	09銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	4円	36銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	258,194	221,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	258,194	221,165
普通株式の期中平均株式数(株)	29,408,489	29,408,386
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,333,333	21,333,333
(うち転換予約権)(株)	(21,333,333)	(21,333,333)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	894,406	1,111,004
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,600,000	1,600,000
(うちA種優先株式)(千円)	(1,600,000)	(1,600,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△705,593	△488,995
普通株式の発行済株式数(株)	29,417,400	29,417,400
普通株式の自己株式数(株)	9,079	9,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	29,408,321	29,408,396

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成30年1月24日開催の取締役会において、当社を存続会社として、当社の100%子会社である株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズを吸収合併（以下、「本合併」といいます。）することを決議し、平成30年4月1日付で吸収合併いたしました。

本合併に伴い、抱合せ株式消滅差益422,493千円を特別利益に計上する見込みであります。

1. 取引の概要

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社アイレックス

事業内容 システム開発

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズ

事業内容 システム開発

②企業結合日

平成30年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズを消滅会社とする吸収合併であり、本合併により、株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズは解散いたしました。

④結合後企業の名称

株式会社アイレックス

⑤その他取引の概要に関する事項

当社と子会社株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズとの合併により、両者の得意分野を統合し、事業基盤のさらなる拡大を図ると共に、経営資源の効率化と営業活動強化を目的としております。なお、本合併は、当社の100%子会社との吸収合併であるため、合併に際して株式の割当て、その他金銭の交付は行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## (株式併合)

当社は、平成30年4月25日開催の取締役会において単元株式数の変更を決議いたしました。あわせて、平成30年6月21日開催予定の第76回定時株主総会並びに種類株主総会（以下「本株主総会等」といいます。）において株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。

## 1. 単元株式数の変更

## (1) 変更の理由

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位となる単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

## (2) 単元株式数変更の内容

平成30年10月1日をもって、当社普通株式及びA種優先株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

## (3) 単元株式数変更の条件

本株主総会等において、定款の一部変更ならびに株式の併合に関する議案が承認可決されることで、その効力が生じることを条件といたします。

## 2. 株式併合

## (1) 併合の目的

単元株式数の変更によって当社株式の売買単位を変更するのにあわせて、全国証券取引所の推奨する投資単位の水準（5万円以上50万円未満）に調整することを目的として、株式の併合をいたします。

## (2) 併合する株式の種類

普通株式及びA種優先株式

## (3) 併合の方法、割合

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有株式数を、10株につき1株の割合で併合いたします。

## (4) 併合により減少する株式数

	発行済株式総数	普通株式	A種優先株式
併合前の株式数	45,417,400株	29,417,400株	16,000,000株
併合により減少する株式数	40,875,660株	26,475,660株	14,400,000株
併合後の株式数	4,541,740株	2,941,740株	1,600,000株

## (5) 発行可能株式総数

併合前の発行可能株式総数	181,669,000株
効力発生日における発行可能株式総数	18,166,900株

## (6) 株式併合の影響

株式併合により、発行済株式総数が10分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動しませんので、1株当たりの純資産額は10倍となり、株式市況の変動等の要因を除くと、当社株式の資産価値に変動はありません。

## (7) 株式併合により減少する株主数

平成30年3月31日現在の当社株主名簿に基づく株主構成は、次のとおりであります。

(平成30年3月31日現在)

	株主数（割合）	所有株式数（割合）
全株主	1,444名（100%）	45,417,400株（100%）
10株未満所有株主	39名（2.7%）	78株（0.0%）
10株以上所有株主	1,405名（97.3%）	45,417,322株（100.0%）



(8) 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(9) 株式併合の条件

本株主総会等において、本株式併合の議案が承認可決されることを条件といたします。

4. その他

(1) 役員の変動

決定次第公表いたします。